地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	変更予定なし	87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	施設の運営方法について関係機関と調整中のため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 施設建設校補地であるため。	1	利用許可を伴う施設のため職員を配置している。	68.9%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	19	15	78.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 直営で運営すべき施設である。	0		65.7%	47.6%
プール	7	3	42.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 地域の反対が予想される。	1	プール監視業務が行える警備業の認可を受けた委託先が無いため。	70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		92.9%	86.5%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	5	3	60.0%	老朽化した施設の復旧に多額の費用が必要なため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さないため。	1	専門的な職員を必要とするため。	50.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	きめ細かい維持管理が必要なため、直営で運営すべき施設である。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	利用者の安全を確保する観点から必要と考える。	61.1%	42.6%
公営住宅	89	89	100.0%		0		32.3%	14.3%
駐車場	6	3	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 規模が小さいため指定管理に適さない。	0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	委託可能な業務に関しては民間委託を進めているが、個人情報保護への不安や特殊な業務については職員が望ましい。	25.4%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	他市の状況を見ながら、検討して行きたいと思っているため。	7	現時点では直営で運営するべきものと考えるため。	30.3%	19.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	1	12.5%	直営で運営すべき施設である、運営形態、自治体職員の常時配置に対する考えに変更がない。 開館して間もない施設のため、今後検討する予定。	3	施設以外での科学イベントの企画運営、小中学校との連携事業が多いため。 施設の管理だけではなく、資料の整理や調査研究、学校との連携等、専門性と地域性の高い中・長期の業務があるため。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	現状においては、直営以外の方法について検討されていないため。	15	公民館利用については、社会教育方に則り統一的に適正な運用が求められる。また大半の公民館が災害時の中心的な避難所に位置付けられているため。	27.4%	23.0%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	職員は専属でなく、教育委員会業務を兼任しているため。	81.5%	51.8%
会宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設が市の支所や出張所を兼ねているため。	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	22	7	31.8%	直営で運営することにより安定した事業運営が図られるため。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。地域に管理運営を行なえる団体が見込めないため。以前は管理委託契約を結んでいたが、管理が困難により契約を解除した経緯がある。住民サービスの向上に繋がらない。	7	直営で相談業務を行っている、関係組織と連携した細やかな支援が行えると考える。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	直営で運営することが望ましいため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	30	健全な遊びを通して健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としているため、自治体職員が直営し安定した運営を行なうことが望ましい。	20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

次期システム更新時に「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらかにするかも含め検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。